

GL Sciences

第39期中間事業報告書
平成17年4月1日～平成17年9月30日



ザイエルサイエンス株式会社

To Our Shareholders

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第39期中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

当社は「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持・発展をならしめること」を基本理念とし、日々「付加価値経営計画」に沿った活動を展開しております。

また、継続的な業績の伸展を図るため常に自己革新を続けておりますが、当期は経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、執行役員制度を導入しました。これにより経営の効率化と意思決定の迅速化が図れるものと期待しております。経営環境厳しい中ではありますが、今後も市場のニーズに合った製品の開発を促進するとともに、マーケットシェアの拡大に努め、高い収益性を確保し続けられるようさらに努力をしてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解の上、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



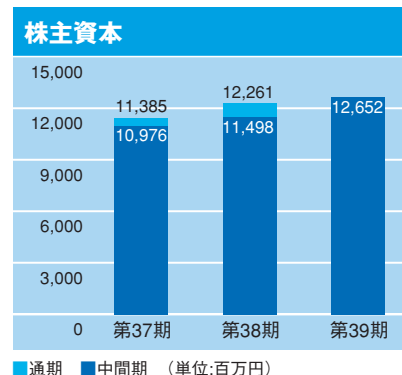
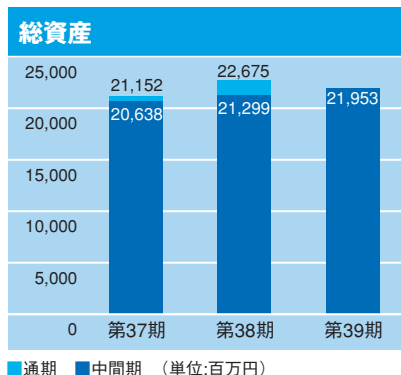
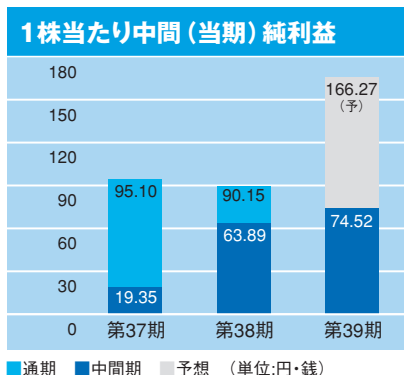
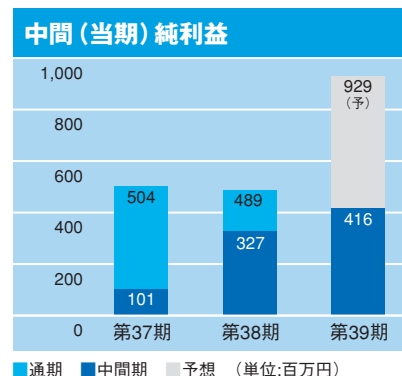
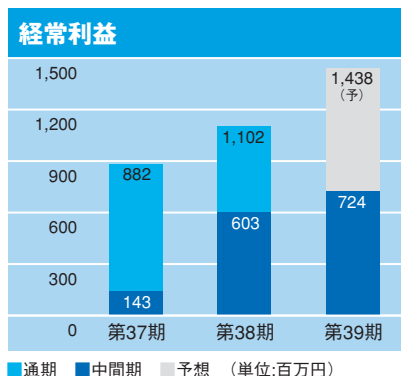
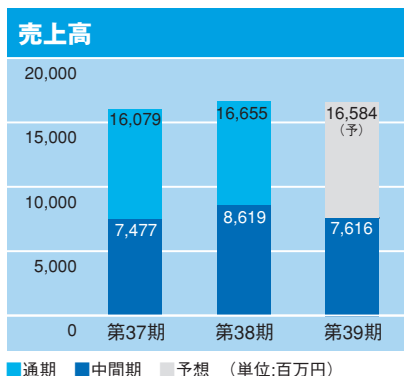
取締役社長

東 豊 司

平成17年12月

Financial Highlights

業績ハイライト(連結)



	第37期中間 平成15年9月	第37期期末 平成16年3月	第38期中間 平成16年9月	第38期期末 平成17年3月	第39期中間 平成17年9月
売上高(百万円)	7,477	16,079	8,619	16,655	7,616
経常利益(百万円)	143	882	603	1,102	724
中間(当期)純利益(百万円)	101	504	327	489	416
1株当たり中間(当期)純利益(円・銭)	19.35	95.10	63.89	90.15	74.52
総資産(百万円)	20,638	21,152	21,299	22,675	21,953
株主資本(百万円)	10,976	11,385	11,498	12,261	12,652

■ 当中間期の概要

当中間連結会計期間における我が国経済は、海外経済の拡大と企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や、個人消費の拡大など明るい兆しが見られ、景気は穏やかな回復基調で推移しました。

当社グループの属する分析機器業界におきましては、アスベスト粉じんを吸入することにより発生する肺がんやアスベスト肺、悪性中皮種などの健康被害が社会的な問題として取り上げられ、その濃度や周囲環境への飛散状況などを測定する装置が注目されるなど、環境規制分析市場の拡大による分析技術の需要は着実に増加してまいりました。しかしながら、企業間の受注獲得競争の激化などにより低価格化の傾向は依然として継続しており、市場は引き続き厳しい環境にあります。

このような状況下において、当社グループの業績につきましては、分析機器事業では前連結会計年度の水道法改正による特需が落ち着いたことや、高額なバイオ装置など他社商品の販売が振るわず減収となりましたが、ガスクロマトグラフィー・液体クロマトグラフィー用一般部品などの消耗品を中心に自社製品が伸びたことにより、営業利益は微減に留まりました。半導体事業は半導体製造装置メーカーでの設備投資の落ち込みや、デバイスメーカー各社の生産調整に伴う稼働率低下などにより厳しい展開を余儀なくされました。非接触ICカード事業は前連結会計年度に3年ぶりの経常黒字となりましたが、当上半期においても順調に売上を伸ばし、増収、増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、7,616百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

利益につきましては、分析機器事業での自社製品比率が前連結会計年度に引き続き上昇したことにより、原価率の改善が更に進みましたが、半導体事業の売上の減少により営業利益は430百万円（前年同期比27.8%減）となりました。経常利益は円安による為替予約評価益を199百万円計上したことなどにより724百万円（前年同期比20.1%増）、中間純利益は416百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

■セグメント別概要

●分析機器事業

分析機器事業におきましては、当連結会計年度の営業戦略として自社製品比率の向上を掲げておりますが、充填カラムや試料調整容器、固相抽出類などの主要自社消耗製品については、前連結会計年度から引き続き高水準の売上を維持できました。特に試料調整容器については、新たに発行されたバイアル総合カタログの浸透で今後の拡販にも期待がもてます。

一方、前連結会計年度は水道法の大幅改正により「ガスクロマトグラフィー関連製品」、「固相抽出関連製品」など水分析関連製品が大きく伸びましたが、当中間連結会計期間はその特需のピークが過ぎました。また、ここ数年大型高額装置でバイオ関連を中心に業績を伸ばしてきました高速クロマトグラフィー質量分析計は、他社との競合が激化し前年同期の売上を割り込むこととなりました。

海外でも高い評価を得ております液体クロマトグラフィー分析カラム（製品名イナートシル）は、新製品開発の体制と生産方法を見直し、専用工場と専用設備を投入したケミカル棟を10月に竣工しました。

この結果、売上高は5,690百万円（前年同期比11.7%減）と落ち込み、営業利益は自社製品比率が前期に引き続き上昇したことにより、原価率の改善が更に進みましたが、505百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

●半導体事業

半導体関連業界におきましては、民生用電子機器向け半導体の需要は、比較的好調を維持したものの、アテネオリンピック後における在庫調整の影響により、前年下半期から半導体製造装置に対する設備投資は大きく減退いたしました。

このような状況のなかで、当事業は従来の受注生産に加えて、一部の製品については計画生産への変革を推進し、設備の効率的な稼働と製造コストの削減を図りました。

また、コストダウン競争の激化に即応した再生品（修理品）ビジネスへの参入を図るとともに、戦略的なターゲット製品を製販共同で開発するなど、拡販キャンペーンを展開いたしました。

しかしながら、半導体製造装置メーカーの設備投資のプレーキと、デバイスメーカー各社の生産調整に伴う稼働率低下に加え、原油価格の高騰に伴う素材価格の値上がりや、品不足による納期遅れ等の影響により、当中間連結会計期間の業績は厳しい展開を余儀なくされました。

中国杭州の子会社は、昨年から取り組んでまいりました、第一工場の品質改善プロジェクトが順調に軌道

に乗り、今後は、量産体制の確立を目指して6月に竣工しました第二工場に同プロジェクトをシフトしております。

この結果、売上高1,657百万円（前年同期比15.4%減）、営業損失117百万円（前中間連結会計期間は営業利益52百万円）となりました。

●非接触ICカード事業

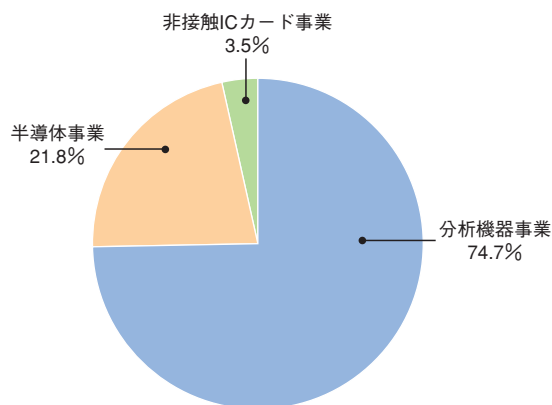
非接触ICカード事業におきましては、毎日のように「自動認識」、「IDカード」などと非接触関連の新聞記事が頻繁に登場しており、その追い風にも乗り前連結会計年度は3年ぶりに経常黒字を果たしました。当中間連結会計期間もその好調さをキープして順調に計画を達成することができました。

非接触ICカードによる入退室管理システムは、ICカードだけでなく、さらに高いセキュリティ性、利便性を求められる機運があり、ICカードと暗証番号付きドアとのセットや監視カメラとの組み合わせなど、ユーザーの要求に対応し受注を増加させました。また、お客様からご要望が多いソニー社製非接触チップを組み込んだ壁付け型FeliCaリーダを製品化し、金融関係、研究所等に採用されました。将来はFeliCaリーダを採用することにより、FeliCaチップを搭載した携帯電話をかざして入退室をすることも可能となります。

機器組み込み型リーダモジュールは、お客様の製品を磁気ストライプ方式から非接触方式による機器装置を開発いただけるように、ひとつの部品としてご提供しているユニットです。既に警備機器には導入いただき好評を得ております。他社機器に組み込まれるリーダライタモジュールは、勤怠管理システム、タイムレコーダー、食堂精算管理システムなどに組み込まれ、順調に出荷数を増やしました。

この結果、売上高267百万円（前年同期比26.7%増）、営業利益40百万円（前年同期比241.2%増）となりました。

セグメント別売上構成比



■ 通期の業績見通し

今後の経済の見通しにつきましては、原油価格の高騰等の不安要因はあるものの、企業業績の改善が進んでいることに加え、設備投資の増加や底堅い個人消費を背景に、景気は引き続き回復基調を維持するものと思われま

す。分析機器事業では、来年5月に予定されている食品衛生法等の一部改正に向けた、食品市場の動向が注目されておりま

す。営業、工場、開発が一体となった体制の強化を図り、食品分析向け新製品群の早期発売と販売プロモーションを積極的に展開してまいります。

半導体事業の下半期につきましては、低迷しておりました半導体関連市場の回復による需要の増加が見込まれ、当事業の受注、稼働率も増加するものと考えております。また、顧客需要の高い製造プロセスのクリーン化を進め火加工製品の拡販を目指してまいります。

非接触ICカード事業では、これまでオフィスを中心とした入退室管理システムは警備機器業界などへ販路を構築してまいりましたが、最近では個人情報保護法施行により多様化する防犯対策として、マンション玄関キーのニーズも拡大してきております。

新しいジャンルとしては、自動ログオン認証ソフトsimLocker-G（シムロッカージー）を発表いたしました。これにより、従来の面倒なID、パスワード入力を必要とせず、非接触ICカードを使用して簡単な操作で確実にパソコンへのセキュア認証を実現します。

機器組込み型デバイスは、毎月一定額の売上を確保できる安定した取引先を見込めるようになり、下半期も順調に推移していく見通しであります。

平成18年3月期の連結業績及び単独業績の見通しにつきましては、それぞれ次のとおりです。

● 連結業績の見通し		
売上高	16,584百万円	（前連結会計年度比 0.4%減）
経常利益	1,438百万円	（前連結会計年度比 30.4%増）
当期純利益	929百万円	（前連結会計年度比 90.1%増）

● 単独業績の見通し		
売上高	12,710百万円	（前期比 1.9%減）
経常利益	1,547百万円	（前期比 18.8%増）
当期純利益	1,006百万円	（前期比 49.8%増）

トピックス

ジーエルのお届けするソリューション

試料前処理 インストルメンツ&ソフト・パーツ

GCやLC（後述）の機器分析装置、特にGCMS、LCMSにおいての高感度化は、分析基準値の見直し要求に準拠し、近年数段の進展を見せております。その装置感度の向上に不可欠の技術が分析試料の前処理、濃縮導入技術になります。高感度化分析装置に分析試料を導入する際に、ターゲット成分が濃縮できるものであれば分析可能な低濃度試料の領域は無限大に広がっていきます。

当社は豊富なカスタマーサポートで構築した、この前処理メソッドを分析オペレーターおよび機器分析装置メーカーに提供しており、極めて高い評価をいただいております。特に2004水道水質分析に関する公定法改定に盛り込まれたVOC（揮発性有機化合物）および農業分析用に開発、販売されている「アクアPT5000J」、「アクアトレースASPE699」は前期に引き続き重要な製品群として位置づけられております。

また、平成18年5月に予定されている食品衛生試験法の改訂で、新制度のポジティブリスト制に対応した前処理製品が当下期にリリースされます。

装置販売に限らず、装置同様に高度の知見を必要とする消耗製品群の前処理カートリッジ「イナートセップ」「GL-Pak」が着実に伸長しております。環境水質市場、食品ポジティブ市場にアピールする消耗製品群を準備し、試料前処理製品のさらなる発展と拡販に大きな期待が寄せられています。



残留農業GPCクリーンアップシステム



前処理カートリッジ

ガスクロマトグラフ インストルメンツ&ソフト・パーツ

ガスクロマトグラフ（GC）は、試料を気化して分離・定量する機器分析手法でガス成分分析から溶剤等の気化しやすい成分群の分析に適性があります。その特徴により、素材等の成分分析から水質・大気・土壌等の環境分析に大いに利用され、特に当社製品も日本の環境行政に適応・貢献し、年々基準値が見直されつつある公定分析法に威力を発揮しております。

当社は前38期に新型GC、「GC-4000シリーズ」を発表いたしました。新型GCの発表は10年ぶりとなること、合わせて要求の大きいGC分取装置、香気官能機器等の周辺装置も構築された当社技術を豊富に盛り込み同時発表となりました。また、今期発表となりました、新型ヘッドスペース導入装置も全く新しい機構も搭載され、今後の需要を喚起するものと思われます。

GCおよびGCMS分析にその機能充実のための重要な要素、アイテムが分離メソッドの確立とケミカルな分離剤、カラムの選択です。当社は創立以来の技術構築と近年の斬新な製品化でこの分野に多くの顧客アドバンテージ製品を供給し続け、今期も初の国産化に成功した、「イナートキャップ」（分離カラム）を積極的にプロモートしております。



自動熱脱着導入システム



GCキャピラリーカラムイナートキャップ

液体クロマトグラフ インストルメンツ&ソフト・パーツ

液体クロマトグラフ（LC）は、試料を液体の状態にて分離・定量する機器分析手法でGC分析でカバーしきれない有機化合物の分析に適性があります。化合物の多くの成分がLCに適性があり食品、製薬、バイオなど広範な利用が進んでおります。研究室等に設備される、分析機器の導入伸び率もLC、LCMS、LCMS/MSは極めて大きく、需要層もバイオ、ライフサイエンス市場を筆頭に近年の高性能自動分析装置の要求が強く、当社においても、その要求に応えられる装置群の生産量の増加が、顕著になってきております。

当社は前期新型LC、「LC-7400シリーズ」を発表いたしました（平成16年8月）。LC分析はその試料移送のキャリア流量によりマイクロからマクロまで装置群が製品化され、もっとも多くの需要のある流量領域にマッチした新製品として本シリーズを精力的にお客様に提案を行っております。また、バイオ、ライフサイエンス市場を中心に極低流量装置としてオリジナル製品のアクエストリームシリーズも市場投入いたしております。

LC分析に、やはり不可欠となる分離剤・分離カラムとして10年来多くの好評を博している「イナートシル」は引き続き販売量が国内・外に増加し続けております。近年お客様の要求が多様化する中、同シリーズにも多くのラインナップが追加され、一層その使いやすさが際だってまいりました。



高速液体クロマトグラフ
LC-7400シリーズ



HPLC用カラム
イナートシルシリーズ

非接触ICカード対応 新製品

個人情報保護対策用として、非接触ICカード対応USBインターフェース小型卓上型リーダライタsimLocker-G（シムロッカージー）を発表いたしました。従来の面倒なID、パスワード入力が必要とせず、非接触ICカードを使用して簡単な操作で確実にパソコンへのセキュア認証を実現します。パソコンに登録された非接触ICカード所有者以外の人物による不正利用を防止します。カードを外すと自動でスクリーンセーバロックがかかり、カードをリーダに置いて本人認証を行うことで解除することができます。

会社内で管理者を決めて導入設定することで、複数ユーザの利用環境にも対応可能で重要な社員情報や財務情報を確実に守ることができ、「いつ」「誰が」利用したかを履歴管理することもできます。



小型卓上型リーダライタ
simLocker-G

Consolidated Financial Statements

中間連結財務諸表

● 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間期 (第38期) (16.9.30現在)	当中間期 (第39期) (17.9.30現在)	前期 (第38期) (17.3.31現在)
資産の部			
流動資産	12,069	11,934	12,951
現金及び預金	2,413	2,808	3,866
受取手形及び売掛金	5,690	4,885	5,177
有価証券	29	—	31
たな卸資産	3,528	3,856	3,510
繰延税金資産	274	253	255
その他	196	135	114
貸倒引当金	△ 63	△ 4	△ 4
固定資産	9,229	10,019	9,724
有形固定資産	7,404	8,061	7,825
建物及び構築物	3,160	3,143	3,046
機械装置及び運搬具	1,196	1,796	1,282
土地	2,695	2,695	2,695
建設仮勘定	6	56	475
その他	345	370	325
無形固定資産	180	159	168
投資その他の資産	1,644	1,797	1,731
投資有価証券	632	1,038	736
繰延税金資産	264	182	260
その他	846	678	828
貸倒引当金	△ 99	△ 102	△ 94
資産合計	21,299	21,953	22,675

	前中間期 (第38期) (16.9.30現在)	当中間期 (第39期) (17.9.30現在)	前期 (第38期) (17.3.31現在)
負債の部			
流動負債	5,874	4,288	4,888
支払手形及び買掛金	2,363	2,069	2,200
短期借入金	2,238	1,054	1,281
未払法人税等	333	346	408
未払消費税等	27	26	16
賞与引当金	413	358	363
その他	498	432	616
固定負債	1,753	2,950	3,398
長期借入金	961	2,190	2,264
再評価に係る繰延税金負債	129	129	129
退職給付引当金	232	210	239
役員退職金引当金	294	307	296
連結調整勘定	1	1	1
その他	133	111	466
負債合計	7,627	7,238	8,286
少数株主持分			
少数株主持分	2,173	2,062	2,127
資本の部			
資本金	1,040	1,207	1,207
資本剰余金	1,584	1,819	1,819
利益剰余金	9,407	9,766	9,568
土地再評価差額金	△ 345	△ 345	△ 345
その他有価証券評価差額金	67	234	99
為替換算調整勘定	△ 64	△ 27	△ 86
自己株式	△ 190	△ 2	△ 2
資本合計	11,498	12,652	12,261
負債、少数株主持分及び資本合計	21,299	21,953	22,675

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間期 (第38期) (16.4.1~16.9.30)	当中間期 (第39期) (17.4.1~17.9.30)	前期 (第38期) (16.4.1~17.3.31)
売上高	8,619	7,616	16,655
売上原価	5,836	5,026	11,249
売上総利益	2,782	2,589	5,406
販売費及び一般管理費	2,186	2,159	4,301
営業利益	596	430	1,104
営業外収益	41	334	97
営業外費用	34	40	99
経常利益	603	724	1,102
特別利益	7	2	75
特別損失	6	2	344
税金等調整前中間(当期)純利益	604	724	833
法人税、住民税及び事業税	323	344	444
法人税等調整額	△ 45	△ 12	△ 51
少数株主損失	0	24	48
中間(当期)純利益	327	416	489

●中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前中間期 (第38期) (16.4.1~16.9.30)	当中間期 (第39期) (17.4.1~17.9.30)	前期 (第38期) (16.4.1~17.3.31)
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	1,584	1,819	1,584
資本剰余金増加高			
増資による新株の発行	—	—	166
自己株式処分差益	—	—	68
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,584	1,819	1,819
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	9,244	9,568	9,244
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	327	416	489
利益剰余金減少高			
配当金	153	195	153
役員賞与	11	22	11
利益剰余金中間期末(期末)残高	9,407	9,766	9,568

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間期 (第38期) (16.4.1~16.9.30)	当中間期 (第39期) (17.4.1~17.9.30)	前期 (第38期) (16.4.1~17.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	216	△ 11	1,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△452	△748	△1,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△292	△534	634
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 10	58	△ 31
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△538	△1,235	970
現金及び現金同等物の期首残高	1,692	2,663	1,692
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,154	1,427	2,663

Non-Consolidated Financial Statements

個別中間財務諸表

●個別中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間期 (第38期) (16.9.30現在)	当中間期 (第39期) (17.9.30現在)	前期 (第38期) (17.3.31現在)
資産の部			
流動資産	8,103	7,760	8,576
現金及び預金	1,453	1,700	2,136
受取手形	2,002	1,744	1,769
売掛金	2,341	1,980	2,364
たな卸資産	2,052	2,045	2,033
その他	314	293	275
貸倒引当金	△ 62	△ 3	△ 3
固定資産	5,536	5,784	5,578
有形固定資産	3,417	3,429	3,362
建物	1,350	1,283	1,313
土地	1,626	1,626	1,626
その他	439	519	422
無形固定資産	47	46	45
投資その他の資産	2,072	2,308	2,169
投資有価証券	1,388	1,913	1,523
長期貸付金	196	168	188
繰延税金資産	301	229	298
その他	561	433	546
貸倒引当金	△ 94	△ 55	△ 106
投資評価引当金	△ 281	△ 379	△ 281
資産合計	13,640	13,545	14,154

	前中間期 (第38期) (16.9.30現在)	当中間期 (第39期) (17.9.30現在)	前期 (第38期) (17.3.31現在)
負債の部			
流動負債	4,301	3,032	3,711
支払手形	1,349	1,130	1,243
買掛金	782	628	779
短期借入金	1,216	387	645
未払法人税等	269	337	448
未払消費税等	37	24	51
賞与引当金	291	258	266
その他	354	267	276
固定負債	1,000	851	1,240
長期借入金	341	166	246
退職給付引当金	175	179	183
役員退職金引当金	255	270	264
その他	228	235	546
負債合計	5,302	3,883	4,952
資本の部			
資本金	1,040	1,207	1,207
資本剰余金	1,584	1,819	1,819
資本準備金	1,584	1,751	1,751
その他資本剰余金	—	68	68
利益剰余金	6,185	6,769	6,438
利益準備金	162	162	162
任意積立金	5,516	5,976	5,516
中間(当期)未処分利益	506	631	759
土地再評価差額金	△ 345	△ 345	△ 345
その他有価証券評価差額金	62	212	84
自己株式	△ 190	△ 2	△ 2
資本合計	8,337	9,661	9,201
負債資本合計	13,640	13,545	14,154

●個別中間損益計算書

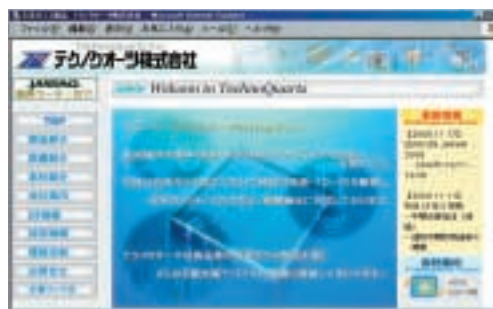
(単位：百万円)

	前中間期 (第38期) (16.4.1~16.9.30)	当中間期 (第39期) (17.4.1~17.9.30)	前期 (第38期) (16.4.1~17.3.31)
売上高	6,617	5,911	12,951
売上原価	4,399	3,710	8,482
売上総利益	2,217	2,200	4,468
販売費及び一般管理費	1,646	1,622	3,248
営業利益	570	577	1,220
営業外収益	104	365	144
営業外費用	20	19	62
経常利益	655	923	1,302
特別利益	7	59	66
特別損失	31	100	327
税引前中間(当期)純利益	631	883	1,041
法人税、住民税及び事業税	268	340	436
法人税等調整額	△ 56	△ 7	△ 66
中間(当期)純利益	420	550	672
前期繰越利益	86	80	86
中間(当期)未処分利益	506	631	759

●当社のホームページ <http://www.gls.co.jp>



●テクノクーツ株式会社 <http://www.techno-q.com>



●ATAS GL International B.V. (英語) <http://www.atasgl.com>

Company Profile

会社の概況 (平成17年9月30日現在)

●商号	ジーエルサイエンス株式会社
●証券コード	7705 (東証第二部)
●本社所在地	東京都新宿区西新宿6丁目22番1号
●設立	昭和43年2月1日
●資本金	1,207,795千円
●役員	取締役社長 森 憲司 専務取締役 山本 昭一 常務取締役 外丸 勝彦 取締役 高橋 良彰 取締役 大場 春祥 常勤監査役 永井 博 監査役 田村 紀彦 監査役 加藤 靖正

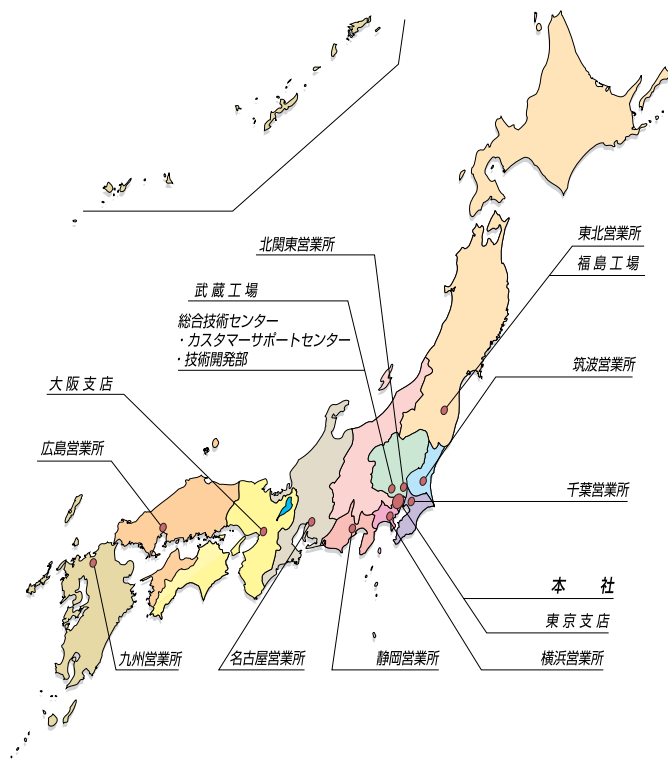
●従業員数 ●主な事業

358名

- ・ガスクロマトグラフィー／液体クロマトグラフィー
装置・部品・充填剤・分析カラム・周辺機器
- ・ガスクロマトグラフィー／液体クロマトグラフィー
前処理装置・部品・固相・周辺機器
- ・分光光度計用セル、石英加工品
- ・半導体関連分析装置
- ・バイオ機器・部品
- ・非接触ICカード、リーダライタ
- ・その他すべての関連製品

●連結子会社
テクノオーツ株式会社
ATAS GL International B.V. (オランダ)
杭州泰谷諾石英有限公司 (中国)
GL Sciences, Inc. (米国)

●事業所



●株式の状況

会社が発行する株式の総数	22,380,000株
発行済株式の総数	5,595,000株
株 主 数	1,685名

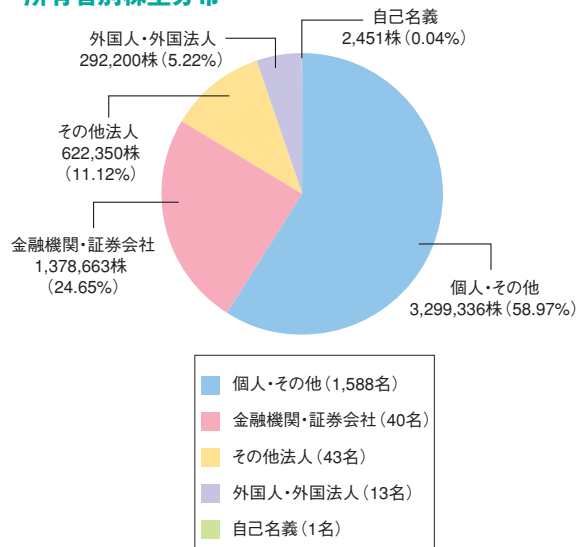
●大株主

順位	株 主 名	持株数	議決権比率
1	ジューエルサイエンス従業員持株会	740,386株	13.24%
2	株式会社東京三菱銀行	249,100株	4.45%
3	森 憲司	248,747株	4.45%
4	株式会社山口銀行	248,000株	4.43%
5	山本 昭一	238,350株	4.26%
6	東京中小企業投資育成株式会社	212,850株	3.81%
7	財団法人世界自然保護基金ジャパン	200,000株	3.58%
8	山川 昌行	189,000株	3.38%
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株(信託口)	166,100株	2.97%
10	矢部 昭三	156,400株	2.80%

●所有者別株主分布

順位	株 主 名	持株数	持株比率
1	個人・その他(1,588名)	3,299,336株	58.97%
2	金融機関・証券会社(40名)	1,378,663株	24.65%
3	その他法人(43名)	622,350株	11.12%
4	外国人・外国法人(13名)	292,200株	5.22%
5	自己名義(1名)	2,451株	0.04%
	合 計	5,595,000株	100.00%

所有者別株主分布



株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
同総会議決権行使 株主確定日	毎年3月31日
利益配当金支払 株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払 株主確定日	毎年9月30日
名義書換代理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-707-696 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国本支店
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞 なお、日本経済新聞に掲載する決算公告に代えて、 貸借対照表および損益計算書の開示は当社ホームペ ージによることとさせていただきます。 http://www.gls.co.jp